

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化の確立
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権アドバイザーによる人権教育活動や人権相談を実施している。人権アドバイザーの人材確保が課題となっている。</li> <li>・アドバイザー活動として、対面での実施以外の手法を検討していく必要がある。</li> </ul>
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民及び行政機関、教育機関、企業の職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	企業や地域の各種団体等が実施する研修等の講師として派遣する。人権教育の実践や指導・助言に必要なスキルの向上のため、市が実施する各分野に長けた専門講師による講座を受講してもらう。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	7,045千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,045千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	025 人権アドバイザー活動事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	8,200千円	6,599千円	7,045千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>昨年度は新型コロナ禍の中、町別懇談会や各団体の人権研修が中止となり、講師としての派遣数が減少したが、今年度は実施する研修等も増加し、それに伴い派遣数も増加した。また、市HPへのコラムの掲載など、人が集まらない形での人権教育の手法も引き続き実践している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	人権アドバイザー活動事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人権アドバイザー年間活動回数	回	1,683	1,218	1,286
活動指標分析結果	委嘱者数は令和3年度当初18名体制である。昨年度よりコロナ禍により派遣回数が減少していたが、町別懇談会の開催等により派遣数も徐々に増加している。派遣の依頼数が増加しても対応できるように適正な委嘱者数にしていきたい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
人権アドバイザー講師による人権研修会参加者数	人	10,693	1,426	4,229	令和3年度	10,000
成果指標分析結果	コロナ禍により、昨年度から人権研修は減少しているが、今年度は徐々に開催する講座等も増え、参加者数も増加に転じた。一方で、引き続きアドバイザー執筆のコラムの市HP掲載など、成果指標に表れない形での活動を行っている。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化の確立
事業実施期間	昭和45年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	「人権ひろば」など人権学習講座等を開設しているが、より多くの市民の参加が得られるよう取り組む必要がある。また、人権課題に取り組む「人権のまちづくり事業」についてはコロナ禍により活動中止を余儀なくされているグループも出てきているため、コロナ禍においても活動が推進できるように支援をす
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題について、市民に対し正しい理解を促すとともに、人権意識の高揚を図る。また、地域の人権課題に対し、市民が自主的に活動ができるよう、地域のリーダーとなる人材を育成する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民を対象とし、さまざまな人権課題をテーマとした講座を開催する。また、さまざまな人権課題に対して、市民レベルでの自主的な取組を推進していくために、「人権のまちづくり事業」を実施する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	3,562千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	69千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,493千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	010 人権教育事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	9,892千円	2,169千円	3,562千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>人権ひろばは12箇所の公民館で開催しており、市民会館などに出向けない方も気軽に参加できる体制を構築している。また、市民グループによって展開されているまちづくり事業については、兵庫県人権教育研究大会東播磨大会で実践発表するなど市外に活動を広げるグループもあり効果をあげている。今後は、市が実施する「人権学習専門講座」なども合わせて、人権に関する学習機会の更なる充実を図り、人権啓発リーダーを育成する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	人権教育事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助事業参加グループ数	グループ	16	0	9
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	0	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人権課題に取り組んだ時間数(1グループあたり)	時間	25	0	28
講座開催回数	回	11	0	6
活動指標分析結果	令和3年度は、人権ひろばは12会場中6会場が新型コロナ禍のため中止となった。人権のまちづくり事業については、活動ができたものの、コロナ禍により、活動が制限された。2団体は活動を中止した。また、活動の見込みが立たず、申請を見送る団体もあり、活動グループ数が減った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
地域社会への発信活動グループ数	団体	9	0	5		0
人権について関心・理解が深まった割合	%	94.2	0	92.3		0
成果指標分析結果	人権ひろばは6会場で424名の参加があった。関心度・理解度については回答者の9割以上が「関心・理解が深まった」と回答しており、一定の成果があったと認識する。また、人権のまちづくり事業については、コロナ禍においても工夫し、地域社会への発信をしているが、活動団体の数が減少しているため、地域に発信できるグループも減っている。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化の確立
事業実施期間	昭和45年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	人権啓発については、加古川市人権・同和教育協議会を中心にさまざまな団体と連携して進めているが、人権講演会等の参加者の高齢化・固定化が見られ、若い世代をはじめ幅広い年齢層の参加が増える工夫をしていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、人権講演会や人権セミナー等多様な人権啓発の機会を提供する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		10,855千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,764千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,091千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	015 人権啓発事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	11,893千円	8,719千円	10,855千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>人権教育講演会は、例年多くの参加者があり、人権に関するいろいろな気づきを得ることができると満足度も高い。引き続き市民のニーズにあった講師の選定などを行い、より幅広い年齢層へ継続的にアプローチする手法を検討していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人権フォーラム開催回数	回	1	0	1
活動指標分析結果	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、人権講演会(人権フォーラム等)を中止としが、令和3年度は感染状況を鑑み、参加者を限定して開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
人権について関心・理解が深まった割合	%	90.5	0	96.8		0
成果指標分析結果	市同協発足50周年記念事業として5名の講師によるシンポジウム形式での講演であったため、幅広い視野で人権について学ぶことができ、高い数値に繋がった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化の確立
事業実施期間	昭和48年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	町内懇談会が各地区で開催され、人権啓発は一定の成果をあげているが、一方で参加者の高齢化・固定化が見られる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権講演会や町内懇談会への参加を通して、市民の人権意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各町内会等で推薦された人権啓発推進員が中心となり、地域において人権研修を実施する。また、加古川市人権啓発推進員協議会において、人権に関する講演会(明日をひらく人権のつどい)等を開催する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	12,012千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,012千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	020 人権啓発推進員活動事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	14,165千円	1,270千円	12,012千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民に対する人権啓発の機会を提供していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
明日をひらく人権のつどい開催回数	回	0	0	0
活動指標分析結果	令和2年度に引き続き、令和3年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止のために人権に関する講演会(明日をひらく人権のつどい)等を中止とした。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
人権について関心・理解が深まった割合	%	0	0	0		0
成果指標分析結果	安全安心に開催できる環境が整えば、多くの市民が参加し、人権問題に対する理解を深められるような取組を進めていきたい。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化の確立
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成30年3月に「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定し、人権教育・啓発等の施策を進めている。この計画は令和5年3月に改定する予定とし、令和3年度においてはそれにかかる市民意識調査を実施した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民一人ひとりの人権意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定し、施策の方針を示す。また、人権擁護委員と連携して、人権啓発活動を行う。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		4,490千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	143千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,347千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	005 人権施策の企画及び推進事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	4,653千円	2,532千円	4,490千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成30年度から5年を期間とする本市の新たな人権施策の指針となる「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定した。令和5年度の改定に向けて、令和3年度には市民意識調査を実施しており、令和4年度にはそれをふまえ改訂作業を行う予定である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普及啓発媒体の配布	部	2,940	0	7,720
活動指標分析結果	平成31年度までは街頭啓発による物資配布。令和2年度は8月・12月とも、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。令和3年度は啓発物資を各所に設置することにより実施。(手渡しはせず。)8月はワクチン接種会場、12月は各図書館で実施。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
人権教育・啓発の推進に関して満足している市民の割合	%	63	56.7	58.7	令和8年度	64
成果指標分析結果	令和3年度市民意識調査における満足度は58.7%で昨年度より2.0%増加しているが、目標値64.0%は下回っている。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化の確立
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市人権文化センターの設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	施設が安全に利用できるよう適正に維持管理を行う。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人権文化センターの利用者が安全に安心して施設を使用することができる。
対象 ※誰、何に対して	市民及び人権文化センターの利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人権文化センターの維持補修を行う。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		8,189千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,721千円
	地方債	千円
	その他特財	1,405千円
	一般財源	5,063千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	065 人権文化センター維持補修事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	7,470千円	7,611千円	8,189千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	施設を適正に維持管理するために、必要な事業である。

事務事業名	人権文化センター維持補修事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設利用人数	人	17,940	12,166	10,891
活動指標分析結果	日々の清掃業務、設備の定期的な保守点検及び施設管理により安全で安心な利用環境を提供できている。利用人数の減少については、人権文化センターが4月から8月の間、新型コロナウイルスのワクチン接種会場となったことにより、その間は通常の施設利用を制限した影響がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
施設利用人数(実績)	人	17,940	12,166	10,891	令和8年度	18,000
成果指標分析結果	安全で安心な利用環境の提供により、施設利用人数の維持に寄与している。利用人数の減少については、人権文化センターが4月から8月の間、新型コロナウイルスのワクチン接種会場となったことにより、その間は通常の施設利用を制限した影響がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	人権相談事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化の確立
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	急速な情報化、人権課題の多様化、高齢等による単身世帯の増加に伴い、人権に関する相談事業に対するニーズは、増加する一方である。更なる相談者の立場に立った適切な助言や情報提供による課題解決の支援、専門相談機関への接続など、きめ細かな対応が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	すべての市民が、家庭、地域、職場、学校などの日々の暮らしの中で、人権侵害に対しての解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民の人権侵害に関わる悩みや相談に対して、電話による人権相談専用ダイヤルを設置し、対応する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	71千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	71千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	028 人権相談事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	146千円	124千円	71千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	すべての市民が人権侵害に対して、相談できる体制づくりを確立していくことは重要であり、事業を継続的に実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	人権相談事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口（10/1付推計人口）	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談日数	日	293	293	293
活動指標分析結果	平日の9時から19時、土曜日の9時から17時（日曜・祝日・年末年始は除く）に相談窓口受付を実施した。開設3年目を迎え、市民の周知度も少しずつ上がってきているが、生活全般の「困りごと相談」の身近な窓口として利用する市民も多い。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
相談窓口受付日数	日	293	293	293		0
成果指標分析結果	人権に関わる多種多様な悩みや相談に対して、丁寧な傾聴を心掛け、適切な助言や課題解決の支援、専門相談機関への接続などの対応を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	地区公民館整備・移管事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化の確立
事業実施期間	平成18年度～令和6年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	横山公民館、北神野公民館（本館）の移管が完了し、24館中22館について移管等が済んでいる。残り2館のうち投松公民館は令和3年度に改修工事を実施し、令和4年5月に移管にかかる契約を締結予定である。（残る北神野公民館（分館）は移管せず、市で処分等の予定。）
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元町内会に地区公民館を移管する。
対象 ※誰、何に対して	地区公民館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の地元町内会への移管に向け、設備の改修内容等について地元と協議を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	53,278千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	53,278千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	045 地区公民館整備・移管事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	35,563千円	40,612千円	53,278千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	横山公民館、北神野公民館（本館）の移管が完了した。残る2館のうち、投松公民館については、令和3年度に改修工事を実施しており、令和4年5月に移管が完了する予定である。北神野公民館（分館）は、移管せず市で処分等の予定である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	地区公民館整備・移管事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
整備地区公民館数	館	1	1	2

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地元協議回数	回	12	6	5
活動指標分析結果	令和2年度中に地元と移管に向けて施設の改修要望や工事の時期などについて協議を行っており、令和3年度においては改修工事を実施する中で進捗等について説明を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
地区公民館移管（解体撤去）数	館	1	1	2	令和6年度	4
成果指標分析結果	横山公民館は令和元年度に改修工事を実施し、令和2年4月に移管の契約を締結した。北神野公民館（本館）は令和2年度に改修工事を行い、令和3年5月に移管の契約を締結した。投松公民館は令和3年度に改修工事を実施し、令和4年5月に移管の契約を締結する予定である。北神野公民館（分館）は移管せず、市で処分等の予定。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01人権文化の確立
事業実施期間	平成27年度～令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	人権文化センターの設置に伴い、旧隣保館の地元への移管等を進めた結果、4館全ての移管等が終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地元へ移管を行う。
対象 ※誰、何に対して	旧志方会館
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	旧志方会館の地元移管に向け地元との調整を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	135,729千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	135,729千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	08 人権施策推進費
細目	055 隣保館移管事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	1,225千円	7,291千円	135,729千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 地元との協議を行いつつ、実施設計に従い改修工事を実施し、令和3年度に移管を完了した。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	隣保館移管事業	部局名	市民協働部
		課(室)名	人権文化センター

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
移管等対象施設数	施設	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業進捗状況	%	70	75	100
活動指標分析結果	地元と旧志方会館移管に関する協議を進め、改修工事を実施の後、令和4年3月に地元への無償譲渡契約を締結した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
施設の移管数	施設	0	0	1	令和4年度	1
成果指標分析結果	地元と旧志方会館移管に関する協議を進め、改修工事を実施の後、令和4年3月に地元への無償譲渡契約を締結した。					